

いのちとくらしをまもる
防災減災

令和5年10月2日14時00分
近畿地方整備局

災害時建設業事業継続力(BCP)認定の後期申込みを10/2から開始 ～災害時の事業継続力を備えている会社の認定を行います(10/22講習会を実施します)～

近畿地方整備局では、大規模自然災害に対して早期復旧・復興を図るために、建設会社等が、早期に通常業務に復帰するための災害時建設業事業継続力認定に取り組んでおります。申込の受付は年2回行っており、以下のとおり、令和5年度後期における申込の受付を開始します。
また、申込開始に合わせて講習会も実施します。

1. 申込期間

令和5年10月2日(月)～令和5年11月30日(木)

2. 認定の対象となる建設会社

建設業法に基づく許可を受け、本店、支店、営業所のいずれかが近畿地方整備局管内にあり、かつ近畿地方整備局における一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けている建設会社

3. 申込みの対象となる建設会社

2の条件を満たし、新規で認定を受けようとする建設会社及び令和6年3月31日までが認定期間となっており更新を受けようとする建設会社

4. 申込方法

各書類一式をPDF形式でメールにて送付【kkk-kensetsugyobcp@mlit.go.jp】

詳しくは近畿地方整備局のホームページをご覧ください。

https://www.kkr.mlit.go.jp/bousai_tec/kensetubcp/index.html

5. 建設業の「事業継続計画(BCP)」作成に関する講習会の開催について

認定制度申請の募集に合わせて、事業継続計画(BCP)の認定制度の概要や作成方法に関する講習会を10月22日(日)に開催いたします。申込方法等詳しくは別紙2をご確認ください。

<取扱い>

<配布場所> 近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ、神戸海運記者クラブ
神戸民放記者クラブ、みなと記者クラブ

<問合せ先> 国土交通省
近畿地方整備局 災害時建設業事業継続力認定制度 事務局



防災室 室長 きしもと けんじ 岸本 健司 室長補佐 なかじ しげる 中治 茂
電話番号(直通):06-6942-1575(防災室)

港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課
課長 つじむら ゆきひろ 辻村 幸弘 課長補佐 たかぎ ていじ 高木 悌二
電話番号(直通):078-391-3101(港湾空港防災・危機管理課)

近畿地方整備局災害時建設業事業継続力認定制度について

近年、自然災害が頻発化、激甚化する中で、南海トラフ巨大地震の発生も懸念されています。このような大規模自然災害が発生した場合、近畿地方整備局は、管理施設の応急対策をはじめ、緊急輸送道路の早期確保や河川堤防、港湾施設などインフラ設備の早期復旧、地域復旧に取り組んでいきます。早期復旧にあたっては、現地での復旧活動を実施していただく建設会社が不可欠であり、各建設会社が、災害時の事業継続力を高める体制作りに取り組んでいただくことで、早期復旧が可能となります。

このため、近畿地方整備局では、『災害時建設業事業継続力認定制度』の取組みを平成24年度から開始し、現在、「災害時の事業継続力を備えている会社」として730社を認定しております。

受付は年2回実施しており、この度、令和5年度後期の新規及び更新の認定申込みの受付を実施いたします。

認定を受けられますと、当該建設会社は「災害時の事業継続力を備えている会社」として、信頼性や社会的評価の一層の向上が図られますことから、建設会社等は事業継続計画(BCP)策定に取り組んでいただき、もしもの時に成果が発揮されることを期待しております。

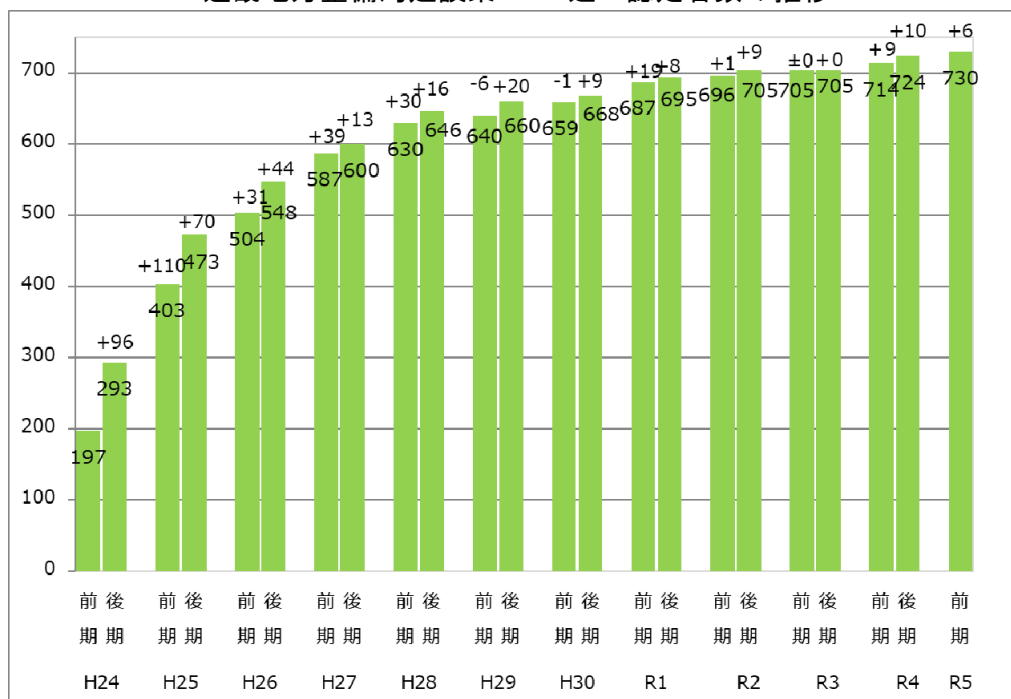
建設会社による復旧状況



【お知らせ】

- ・平成29年度以降、更新手続きにより再度認定された場合における認定期間は3年となります。
- ・令和3年度後期に新規認定を受けた会社及び令和2年度後期に更新認定を受けた会社は、今回の申込期間において更新の手続きが必要となります。
- ・認定のインセンティブとして、近畿地方整備局が発注する総合評価落札方式(施工能力評価型)による工事の入札契約手続きにおいて加点対象となります。

近畿地方整備局建設業 BCP 延べ認定者数の推移



建設業の「事業継続計画(BCP)」作成に関する講習会の概要

日 時: 令和5年10月22日(日)10:00~12:00

場 所: 大手前合同庁舎 1階 共用会議室(WEB 併用)

■講習内容

- 1) 建設会社における災害時の建設業事業継続力認定制度の概要と申請資料の作成方法について(案)
(国土交通省 近畿地方整備局 防災室)
- 2) 事業継続力強化計画認定制度の概要と申請方法について(案)
(経済産業省 近畿経済産業局 産業部 中小企業課)

■対 象 者: 建設業法に基づく許可を受け、本店、支店、営業所のいずれかが近畿地方整備局内にあり、かつ近畿地方整備局における一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けている建設会社

■参加方法: 会場又は WEB (Zoom)

■会場案内図: 大阪府中央区大手前3丁目1-41 大手前合同庁舎
近畿地方整備局 1階 共用会議室



※合同庁舎の駐車場は
利用出来ませんので
電車でご来場下さい。

■申込方法: 申込を希望される方は、10月16日(月)17時までに以下のとおりメールで申込みください。

件 名: 【参加申込】建設業 BCP 講習会

本 文: 氏名(ふりがな)、会社名、連絡先、参加人数、会場参加 or WEB 参加の別

送付先: kkr-kensetsugyobcp@mlit.go.jp

■その他

- ・WEB (Zoom) 会議の URL については申込受付後、ご連絡させていただきます。
- ・会場設営の条件よりご希望に添えない場合があることもあらかじめご了承下さい。
- ・後日、講習会の内容に関する資料・動画等については HP に掲載する予定です。
- ・災害発生等の場合は延期することがあります。